

# 第55期 事業報告書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)



株式会社 **北弘電社**



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第55期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

平成17年6月

取締役社長 小 出 信 夫

# 営業の概況



## 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、前半は製造業の好業績に支えられた堅調な設備投資や輸出の伸びにより、順調に成長軌道をたどりましたが、後半に入り原油・素材価格の高騰、一部デジタル関連製品需要の一巡、大規模災害の影響等、景気に不透明感が生じてまいりました。

北海道経済は、一部製造業に明るさの兆しが見えてはきたものの、公共投資の縮小や個人消費の伸び悩みなどで、依然として底這いの状態にあり、そのなかでも特に建設業は厳しい状況にあります。

かかるなか、当社は、営業力強化による積極的営業展開、VA提案・資材購買強化等の原価低減、営業費用の縮減、資産の純化等により業績改善に努めてまいりましたところ、積極的営業展開が功を奏し、受注高は12,019百万円と前年度比19.7%の伸びを達成することができました。

しかしながら、売上高は前年度の受注不振の影響と今年度受注案件の次年度完成工事の増大により、9,938百万円と前年度比16.8%の減収となりました。

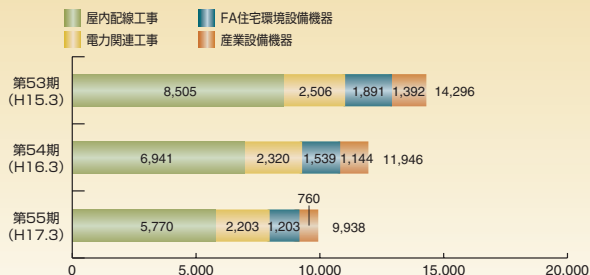
セグメント別では、屋内配線工事16.9%の減収、電力関連工事5.0%の減収、FA住宅環境設備機器21.9%の減収、産業設備機器33.5%の減収と全セグメントとも減収となりました。

損益面では、原価低減や営業費用の削減に努力しましたが、売上高の減少による影響が大きく、営業損益で前年度比264百万円減益の95百万円の損失となりました。

経常損益は前年度比262百万円減益の67百万円の損失、当期純損益では前年度比129百万円減益の71百万円の損失となりました。

## セグメント別売上推移

(単位: 百万円)



## 会社が対処すべき課題

今後の見通しについては、一部の製造業に明るさは見られるものの、原油価格の高止まりや素材価格の高騰等景気減速の懸念材料も多いなか、北海道の建設業界におきましては、公共投資の縮小もあり、低水準で推移しております。そのため、企業間競争が一層厳しくなり、価格競争による収益性の低下を招き、引き続き厳しい経営環境が続くものと推測されます。

当社はこのような情勢に対処するため、①営業力を一層強化し組織的営業活動の展開②原価低減、営業費用の圧縮、業務の効率化・省力化等によるローコスト経営の徹底③各事業毎に選択と集中を行い収益性の改善を推進してまいります。

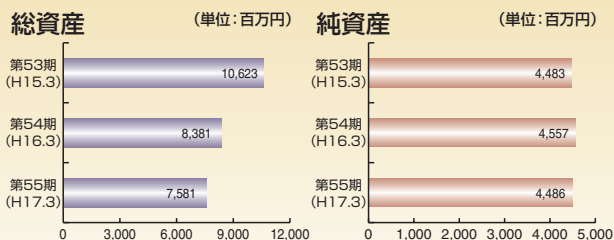
株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後なお一層のご支援賜りますようお願い申し上げます。

## 設備投資の状況

当期中に重要な設備投資は、実施しておりません。

## 資金調達の状況

当期中に増資、社債等による資金調達は行っておりません。



## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、745百万円で前事業年度に比べ853百万円減少いたしました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、766百万円となりました。この減少は、主に営業収入の減少（4,478百万円減）によるものであります。

また、前事業年度に比べ1,179百万円減少しました。

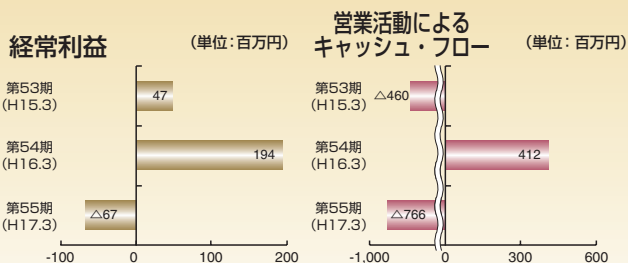
### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、53百万円となりました。この減少は、主に投資有価証券の取得による支出（51百万円）によるものであります。

また、前事業年度に比べ74百万円減少しました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円となりました。これは、配当金の支払によるものであります。



# セグメント別の状況



## 屋内配線工事事業

公共工事の減少及び民間企業の設備投資抑制による大型工事の減少、低価格競争激化等により、売上高は5,770百万円となり、対前期比1,171百万円（16.9%）の減収となりました。



さっぽろ香雪病院増築工事

## 電力関連工事事業

電力会社の電力自由化で、設備投資の抑制、低価格化が続いており、営業強化を始め受注拡大に取り組むも、売上高は2,203百万円となり、対前期比116百万円（5.0%）の減収となりました。



後志幹線架線工事

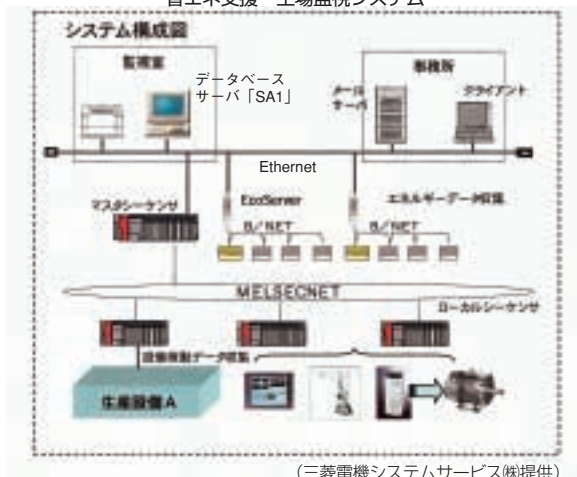


西双葉開閉所  
LS据付及び通信鉄塔組立工事

## FA住宅環境設備機器事業

主力事業（FA関連機器）のシェアアップの効果は、始めて来ているものの、全体における価格低迷を結果として補いきれず、売上高は1,203百万円となり、対前期比336百万円（21.9%）の減収となりました。

### 省エネ支援・工場監視システム



## 産業設備機器事業

電力会社における設備投資は既存設備延命等の施策により抑制が続いており、また、資材調達コスト低減方針により一層の競争激化で苦戦を強いられ、売上高は760百万円となり、対前期比383百万円（33.5%）の減収となりました。



光ファイバケーブル  
(古河電気工業(株)製)



安全誘導ロボット  
タフガイドマン  
(株北山光社製)

# 財務諸表



## 貸借対照表 (平成17年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
流動資産	4,700,394	流動負債	2,214,357
現金及び預金	775,156	支払手形	280,417
受取手形	371,159	工事未払金	544,280
完成工事未入金	2,707,711	買掛金	885,395
売掛金	287,885	未払金	93,751
有価証券	50,000	未払費用	85,503
商物品	7,684	未払法人税等	9,501
未成工事支出金	306,067	未払消費税等	30,418
前払費用	8,058	未成工事受入金	210,729
繰延税金資産	97,946	前受入金	3,758
その他	90,631	預り金	25,880
貸倒引当金	△ 1,907	工事損失引当金	44,721
固定資産	2,881,177	固定負債	880,700
有形固定資産	1,918,679	退職給付引当金	866,259
建物	1,157,073	役員退職慰労引当金	14,441
構築物	21,042	負債合計	3,095,058
機械及び装置	2,012	<b>(資本の部)</b>	
車両運搬具	2,160	資本金	840,687
工具器具及び備品	59,333	資本剰余金	687,108
土地	677,058	資本準備金	687,087
無形固定資産	9,181	その他資本剰余金	21
ソフトウェア	2,606	自己株式処分差益	21
電話加入権	5,326	利益剰余金	2,883,590
その他	1,247	利益準備金	77,935
投資その他の資産	953,316	任意積立金	2,781,262
投資有価証券	526,819	別途積立金	2,761,262
出資	2,642	情報システム構築準備金	20,000
長期貸付金	3,355	当期末処分利益	24,392
長期前払費用	3,819	株式等評価差額金	76,583
繰延税金資産	329,987	その他有価証券評価差額金	76,583
その他	108,415	自己株式	△ 1,455
貸倒引当金	△ 21,723	資本合計	4,486,513
資産合計	7,581,571	負債・資本合計	7,581,571

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 766,980
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,999
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,616
増減額計	△ 853,595
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,598,751
V. 現金及び現金同等物の期末残高	745,156

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額
経常損益の部の部	売上高	7,973,840
	売上高	1,964,292
	売上原価	7,370,696
	売上原価	1,783,720
	売上総利益	603,143
	売上総利益	180,572
	販売費及び一般管理費	
		879,312
	営業損失	95,596
	営業外損益の部の部	
営業外収益	8,590	
受取利息及び配当金	24,939	
その他		
営業外費用	3,574	
支払利息	1,909	
その他	5,484	
経常損失	67,551	
特別損益の部	特別利益	
	投資有価証券売却益	1,331
	特別損失	
	固定資産除却損	376
	会員権評価損	130
建物解体費用	7,500	
その他特別損失	48	
税引前当期純損失	74,274	
法人税、住民税及び事業税	9,361	
法人税等調整額	△ 12,150	
当期純損失	71,485	
前期繰越利益	95,878	
当期末処分利益	24,392	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位 円)

科 目	金 額
当期末処分利益	24,392,800
任意積立金取崩額	
別途積立金取崩額	100,000,000
合 計	124,392,800

これを次のとおり処分いたしました。


利益配当金 1株につき5円	32,454,690
次期繰越利益	91,938,110

# 重要な会計方針



1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - (2)その他有価証券
    - ①時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
    - ②時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1)未成工事支出金  
個別法による原価法
  - (2)商 品  
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	3年～6年
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間



(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。


これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

##### (4)工事損失引当金

受注工事に係る将来の工事損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生見込額を計上しております。

#### 5. 収益費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。



ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は797,319千円、完成工事原価は799,908千円であります。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

**注記事項**

1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,592,747千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。
3. 投資有価証券の時価評価により純資産が76,583千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。
4. 担保資産  
投資有価証券（株式） 27,500千円
5. 受取手形裏書譲渡高 296,475千円
6. 1株当たり当期純損失 11円01銭

# 会社の概要



- 創 業 明治43年3月
- 設 立 昭和26年1月
- 資 本 金 8億4,068万7,000円
- 商 号 株式会社北弘電社
- 従 業 員 198名（平成17年3月31日現在）
- 建設業許可 ○国土交通大臣（特一14）第1707号  
電気工事業・電気通信工事業  
土木工事業・鋼構造物工事業  
舗装工事業・塗装工事業  
機械器具設置工事業  
管工事業・水道施設工事業  
○国土交通大臣（般一14）第1707号  
消防施設工事業
- 電気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

## ●営業内容

- 1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
- 2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介
- 3.前各号に付帯関連する一切の事業

## ●役員（平成17年6月29日現在）

代表取締役	取締役社長	小出 信夫
代表取締役	常務取締役（管理統括室長）	工藤 昇
取 締 役	（常務執行役員 電力事業部長）	最上清治郎
取締役 非常勤	（三菱電機㈱北海道支社長）	中野 章
常勤監査役		小口 義昭
監査役 非常勤	（弁護士）	桶谷 治
監査役 非常勤	（三菱電機㈱関係会社グループ経営管理担当部長）	南雲 貞俊

# 株式の状況



(平成17年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 22,800,000株
- (2) 発行済株式総数 6,500,000株
- (3) 株主数 731名 (前期末比18名減)
- (4) 大株主

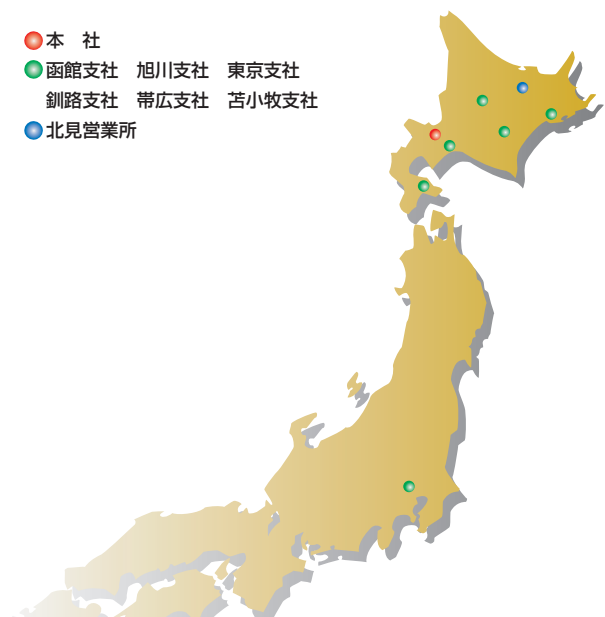
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
三菱電機株式会社	1,736,830 <sup>株</sup>	27.04 <sup>%</sup>	12,000 <sup>株</sup>	0.00 <sup>%</sup>
北弘電社従業員持株会	366,900	5.70	—	—
株式会社北洋銀行	145,000	2.26	—	—
株式会社北海道銀行	120,000	1.87	—	—
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.40	—	—
株式会社菱弘電設	80,560	1.25	—	—
株式会社東京三菱銀行	80,000	1.25	—	—
三菱信託銀行株式会社	70,000	1.09	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.09	—	—
第一生命保険相互会社	70,000	1.09	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社北洋銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式245株 (0.06%) を所有しております。
2. 当社は、株式会社北海道銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社ほくほくフィナンシャルグループの株式141,600株 (0.00%) を保有しており、このうち、議決権のない優先株式は、100,000株となっております。なお、出資比率は、議決権のない優先株式を除いて算出しております。
3. 当社は、株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式40.26株 (0.00%) を所有しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口の持株数70千株については、委託者である株式会社弘電社が議決権の指図権を留保しております。なお、当社は株式会社弘電社の株式33千株 (0.18%) を所有しております。

# ネットワーク



- 本 社
- 函館支社 旭川支社 東京支社  
釧路支社 帯広支社 苫小牧支社
- 北見営業所



- 本 社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号  
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函 館 支 社 〒040-0036 函館市東雲町19番4号  
TEL.0138-22-8181 FAX.0138-22-8186
- 旭 川 支 社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号  
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東 京 支 社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号  
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧 路 支 社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9  
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯 広 支 社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8  
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号  
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0025 北見市北5条東3丁目8番地  
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

## 株主メモ

- 決算期 ..... 3月31日
- 定時株主総会 ..... 6月
- 同総会権利行使株主確定日 ..... 3月31日
- 配当金支払株主確定日 ..... 3月31日(利益配当金)  
9月30日(中間配当金)
- 1単元の株式の数 ..... 1,000株
- 名義書換代理人事務取扱場所  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合わせ先 (お問合わせ先)  
TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)  
  
(手続用紙等の請求先)  
<24時間自動音声応答サービス>  
TEL 0120-86-4490 (フリーダイヤル)  
※住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。
- 同取次所 ..... 三菱信託銀行株式会社  
全国各支店
- 公告掲載新聞 ..... 日本経済新聞  
  
貸借対照表及び損益計算書の開示は、  
当社ホームページに掲載しております。  
<http://www.kitakoudensha.co.jp/bspl.html>
- 上場証券取引所 ..... 札幌証券取引所

## ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>

R100



環境に配慮した(大豆油インキ)を使用しています。